

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	215,355
①事業活動収入	2,158,724
・介護報酬等の公費(※)	1,708,319
・利用者負担金(※)	202,347
・その他収入	248,056
②事業活動支出	1,943,369
・人件費支出	1,386,633
・事業費支出	279,957
・利用者負担軽減額	74
・その他支出	276,703
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 237,696
①施設整備等収入	4,400
・施設整備補助金等の公費	3,700
・その他収入	700
②施設整備等支出	242,096
(3)その他の活動資金収支差額	48,409
①その他の活動収入	62,645
②その他の活動支出	14,235
当期末資金収支差額	26,068
前期末支払資金残高	779,623
当期末支払資金残高	805,691

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	102,141
①サービス活動収益	2,148,149
②サービス活動費用	2,046,007
減価償却費	175,332
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 62,567
その他サービス活動費用	1,933,242
(2)サービス活動外増減差額	▲ 915
①サービス活動外収益	10,573
②サービス活動外費用	11,488
(3)特別増減差額	▲ 55,882
①特別収益	4,086
②特別費用	59,968
当期活動増減差額	45,343
前期繰越活動増減差額	1,414,610
当期末繰越活動増減差額	1,459,954
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	60,360
その他の積立金積立額	7,560
次期繰越活動増減差額	1,512,754

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,454,485
①流動資産	942,617
②固定資産	3,511,867
(2)負債の部	929,242
①流動負債	252,629
②固定負債	676,612
(3)純資産の部	3,525,242
減価償却累計額	1,980,092

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
建設積立資産	施設建設のため	204,400		-		28年度予定	ワークセンターなのはな 等
事業拡張準備積立資産	法人として事業拡張のため	4,000		-		-	-
人件費積立資産	職員人件費の確保のため	153,370		-		-	-
修繕積立資産	備品、施設の修繕のため	132,000		-		-	-
備品等購入積立資産	備品等購入のため	109,620		-		-	-
工賃変動積立資産	就労事業所の利用者工賃確保のため	540		-		-	-
施設整備等積立資産	施設整備のため	12,500		-		-	-
設備等整備積立資産	主に就労事業所の設備整備のため	5,600		-		-	-

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
役員及び近親者	長澤道子			当法人の理事長			設備資金の借入	設備資金の借入	3,000	設備資金借入金	1,200
-											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免		-	-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施		-	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		-	-
4 災害時における各種支援活動の実施		-	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施		-	-
6 他法人との連携による人材育成事業		-	-
7 その他 ()		-	-

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。